

THAILAND ECONOMIC UPDATE August 2020

ศูนย์วิจัยกสิกรไทย
KASIKORN RESEARCH CENTER



6月のタイ経済は前月から改善

▶ 要点

- ▶ 2020年6月のタイ経済は新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の制限が徐々に緩和していることにより、前月から改善しました。民間消費、民間投資、輸出など全ての経済部門が前月から改善しました。しかしながら、外国人旅行者の入国制限により、観光業が依然として大幅に縮小しました。
- ▶ 2020年7月の消費者物価の上昇率は、前年同月比0.98%縮小し、5ヶ月連続のマイナス伸びでした。7月の減少幅は前月と比べ縮小しました。燃料の値下がりや、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和策である電気・水道料金の値下げ措置が終了したことなどが要因でした。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は同0.39%の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。
- ▶ 今年のバンコク首都圏の新築住宅の予測販売戸数が、前年比32.9~37.9%減の6万2000~6万7000戸と見込みです。不動産市況は下半期(7~12月)に改善するものの、プラス回復は難しい見通しです。

▶ タイ経済の動向

2020年6月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2020年6月の重要な経済指標によると、タイ経済は、タイ国内外で新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の制限が徐々に和されてきたことを受け、タイ経済は前月から改善しました。しかしながら、外国人旅行者の入国制限により、観光業が依然として大幅に縮小しました。

6月の民間消費は前年同月比4.7%縮小し引き続きマイナス成長になったが、前月比では6.0%拡大しました。その主な要因は、経済活動の制限緩和や政府の景気刺激策で消費が増えました。

一方で、民間投資は前年同月比12.1%縮小しました。国内の機械販売が22.6%減、機械・設備を中心とした資本財の輸入が13.7%減、商用車の購入が12.6%減、建材の販売

2020年6月のタイ経済指標成長率 (Y-O-Y: 前年比)



が3.3%減、建設認可を受けた土地の面積が1.8%減となりました。前月に比べて持ち直したが、引き続き内外需とも弱いとなっています。

6月の輸出は、前年同月比24.6%減の161億米ドルとなりました。多くの商品で縮小しています。貿易相手国の需要が低下し、世界市場の石油価格が急落したことによります。

工業生産に関しては、前年同月比17.7%減となり、14ヶ月連続でマイナス成長となりました。国内外全体の需要の落ち込み傾向により、工業生産も前年と比べ縮小しました。

観光業では、外国人観光客数が前年同月比100.0%減となりました。新型コロナウイルス感染症を封じ込めるため、タイへの入国を禁止する措置が取られたことが理由です。外国人観光客が消えたことは観光関連産業にも大きな影響を及ぼしています。

2020年7月のタイのインフレ率

商務省が発表した2020年7月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.98%縮小し、5ヶ月連続のマイナス伸びでした。7月の減少幅は前月と比べ縮小しました。燃料の値下がりや小幅だったことや、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和策である電気・水道料金の値下げ措置が終了したことなどが要因でした。

品目別にみると、非食品・飲料部門が前年同月比1.87%低下しました。このうち運輸・通信は5.12%減、大幅に低下しました。一方で、食品・飲料部門は前年同月比0.55%増で、横ばいとなりました。米・粉製品が5.17%上昇した一方で、果物・野菜は供給過剰と需要縮小により5.06%低下しました。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.39%の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。

図1: 民間消費及び民間投資(成長率: 前年比)

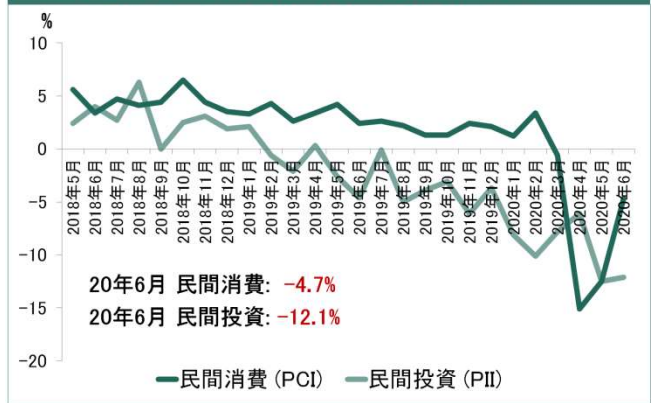


図2: 輸出、工業生産、外国人観光客数(成長率: 前年比)

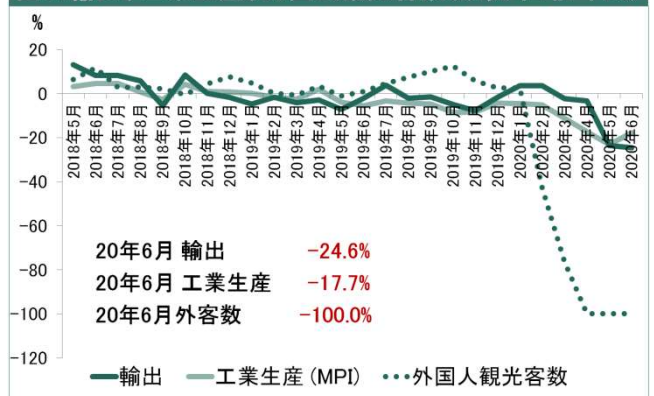


図3: ヘッドラインインフレ率及びコアインフレ率

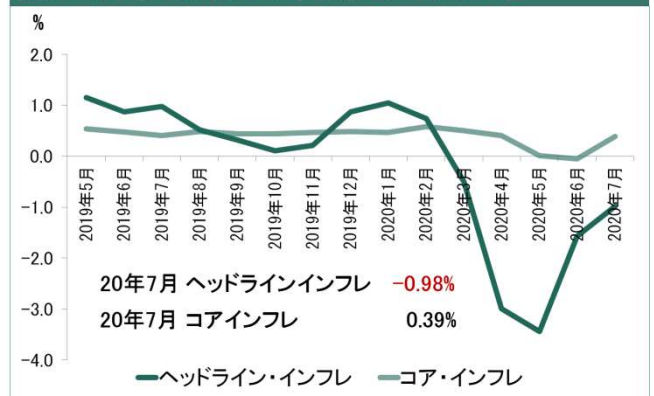
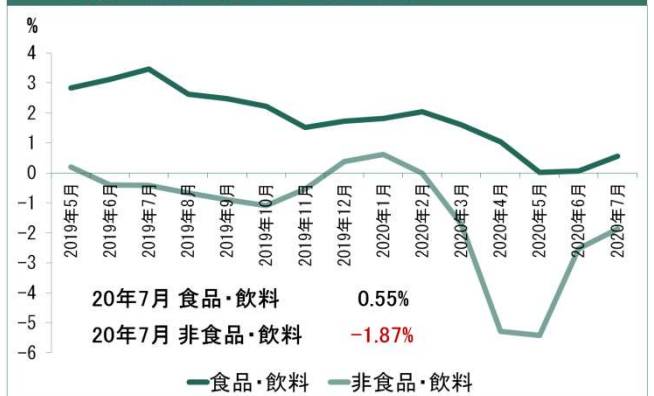


図4: 食品・飲料と非食品・飲料の価格



出所: タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省、タイ国商務省

2020年の新築住宅販売、最大 37.9%減少の予測

カシコリサーチセンターは、今年のバンコク首都圏の新築住宅の予測販売戸数が、前年比 32.9～37.9%減の 6 万 2000～6 万 7000 戸と見込みです。不動産市況は下半期(7～12 月)に改善するものの、プラス回復は難しい見通しです。

1～5 月の新築住宅の予約販売戸数は前年比 75%減少、譲渡戸数は 3.4%減少しました。新型コロナウイルス感染拡大の前に、2019 年のタイの家計債務残高(対 GDP 比)は 79.8%で、引き続き高い水準にとどまっており、日本の家計債務残高(59.3%)を大きく上回っていることが分かりました。更に新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が停滞したため、消費者の購買力が大きく低下しています。

下半期は経済活動の再開と、政府が 12 月 24 日まで実施する 300 万バーツ(約 1,035 万円)以下の物件を対象にした各種手数料の減免、不動産業者の各種販促活動などで上半期より回復すると予測しました。

ただし、経済減速や家計債務問題による消費者の購買力への影響が大きく、プラス回復は困難と予測されます。今年のバンコク首都圏の住宅の譲渡戸数は、前年比 26.8～29.3%減の 14 万～14 万 5000 戸と見込みです。

また不動産デベロッパーの今年のバンコク首都圏の新設住宅着工数は、前年比 39.5～42.8%減の 6 万 8000～7 万 2000 戸と予測されます。

図5: 2020年に新築住宅販売戸数と譲渡戸数の予測

	2018年	2019年	2020年
新築住宅販売戸数	12万0577	9万9862	6万2000～6万7000
(%YoY)	16.4%	-17.2%	-32.9 to -37.9%
譲渡戸数	19万6630	19万8135	14万～14万5000
(%YoY)	20.3%	0.8%	-26.8 to -29.3%

出所: Agency for Real Estate Affairs, Real Estate Information Center (REIC Thailand)
カシコリサーチセンターの予測

Disclaimer

This research paper is arranged for public information, which has been obtained from sources believed to be reliable. KResearch does not warrant its completeness, reliability or accuracy for commerce or fitness for a particular purpose. The information contained herein may be subject to change at any time without notice. Reliance upon any information contained herein shall be undertaken at a user's own risk KResearch shall not be liable to any user, or anyone else for any damage occurring from the use of any content herein. Nothing in this research paper shall be counted as containing any advice, recommendation or opinion for decision making in business.